

# 入札公告

以下のとおり総合評価落札方式による一般競争入札に付します。

令和3年2月4日

独立行政法人農畜産業振興機構  
契約事務責任者 理事 野津山 喜晴

## 1. 入札に付する事項

- (1) 入札件名：指定野菜価格補填システム等の保守・管理委託業務
- (2) 業務概要：提案依頼書のとおり
- (3) 契約期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
- (4) 主たる業務場所：東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル北館6階独立行政法人農畜産業振興機構 野菜業務部予約業務課
- (5) 入札方法：本件は、入札書、提案書等の提出をもって入札させ、価格（入札金額）と価格以外の要素（提案内容）の総合評価値が最も高い者を落札者とする一般競争入札（総合評価落札方式）による。入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を含まない額を記載すること。

## 2. 競争参加者資格

次の要件をいずれも満たす者とする。

- (1) 競争参加者資格審査等事務取扱要領（平成15年10月1日付け15農畜機第152号-4）第6条及び第7条に該当しない者であること。

### ※ 競争参加者資格審査等事務取扱要領（抜粋）

（有資格者としない者）

第6条 契約事務責任者は、契約を締結する能力を有しない者並びに破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第32条第1項各号に該当する者を有資格者にしなないものとする。

（有資格者としないことができる者）

第7条 契約事務責任者は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後3年間有資格者としないことができるものとする。これを代理人・支配人として使用するものについても同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関し不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な事由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 資格審査申請書その他の資格審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (7) 資格審査の申請の時期の直前1年における法人税若しくは所得税又は事業税であって納期の到来したものを当該申請の時までに納付していない者
- (8) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人・支配人その他の使用人として使用した者
- (9) その他有資格者と認められない相当な事由がある者

- 2 前項の規定にかかわらず、契約に係る指名停止等の措置基準（平成23年8月25日付け23農畜機第2236号。）の定めるところにより、有資格者を一定期間機構の契約に係る競争に参加させないことができるものとする。

- (2) 入札参加表明書を令和3年3月8日(月) 17時までに提出した者であること。
- (3) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (4) 各省各庁及び独立行政法人農畜産業振興機構から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 入札時において、令和元～3年度全省庁統一資格又は独立行政法人農畜産業振興機構競争参加者資格における「役務等」の「情報処理」及び「ソフトウェア開発」の双方に登録された者であって、いずれも「C」以上に格付けされた者であること。
- (6) 契約候補者として特定された場合、契約時に機密保持契約書を締結できる者であること。
- (7) 平常時及び緊急時の保守・管理等業務体制及び連絡窓口を整備していること。
- (8) 13の(9)「入札者に要求される事項」の要件を満たす者であること。
- (9) 本仕様書の要件を満たす者であること。
- (10) 本業務に係る情報は全て日本国内で取扱うものとし、海外のデータセンター等設備を利用しないこと。
- (11) 契約手続き及び打ち合わせ等においては日本語及び日本国通貨を使用すること。

### 3. 入札説明書の交付期間及び場所

入札説明書は、原則としてメール又は郵送で交付する。交付を希望する場合、事前に14の問い合わせ先に連絡すること。

- (1) 交付期間：入札公告をした日から令和3年3月5日(金)まで  
※土日祝日を除く10時00分から17時00分の間とする。
- (2) 交付場所：独立行政法人農畜産業振興機構 野菜業務部予約業務課

### 4. 入札説明会

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催しない。

### 5. 入札参加表明書の提出期限等

入札に参加する場合、提出期限までに別紙様式「指定野菜価格補填システム等の保守・管理委託業務」の一般競争入札に係る入札参加表明書に13の(9)に関する書類を添えて、書留等の配達記録が残る引き取り事業者において記録される方法(FAX不可)により提出すること。その際、14の提案書の取扱者：谷、工藤あてに必ず事前に電話連絡すること。また、入札書を郵送等するにあたっては、入札書を封かんした封印用封筒のうち、初度入札の入札書在中の封筒には「1回」と、再度入札の入札書在中の封筒には「2回」と記載して、それらをまとめ、別の封筒に封入すること。

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、入札書、提案書等の持参による提出は受け付けない。

提出期限：令和3年3月8日(月) 17時(必着)

### 6. 企画提案会

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、リモート機能を用いて開催することとし、その方法等の詳細については5の期限までに入札参加表明書の提出があった者と協議の上、決定する。企画提案会におけるプレゼンテーションの時間についても、各入札者と協議の上、前日までにメールにて通知する。
- (2) 日時：令和3年3月9日(火) 10時から12時(予定)  
※入札参加希望者多数の場合は、日程調整する場合がある。
- (3) リモートによる開催に必要な機器(Webカメラ、ヘッドセット・マイク)の準備について、提案者側で用意すること。

### 7. 技術審査委員会の実施

入札者が提出した提案書等を詳細に検討するため、技術審査委員会を実施し、8に記載する方法により総合評価を行う。技術審査委員会の実施に当たり、入札者に対し質問等を行う場合がある。

## 8. 提案書の審査

入札者が提出した提案書等は、評価項目一覧に記載している評価基準に基づき審査し、点数を決定する。なお、評価項目のうち必須項目について、基礎点に満たなければ不合格とする。

## 9. 開札の日時及び場所

開札は以下の日時及び場所において実施するが、開札後、価格点の計算及び技術点との合計作業があるため、落札者の決定まで時間を要することがある。

また、上記8で不合格となった者の入札書は開札しない。

- (1) 日時：令和3年3月10日（水） 10時
- (2) 場所：独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階 大会議室

## 10. 落札者の決定方法

本公告2の競争に参加する者に必要な資格に関する事項を満たす者であって、独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則（平成15年10月1日付け15農畜機第152号-2）第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約事務責任者が入札説明書で示す評価項目のうち必須項目について要件を満たしている提案をした入札者の中から、契約事務責任者が定める総合評価の方法をもって得られた数値の最も高い者を落札者と定めるものとする。

### 11. 契約

- (1) 本業務に係る契約は、落札者と委託契約の協議が整い次第、当機構との間で締結する。  
ただし、契約条件が合致しない場合には、委託契約の締結ができないこともある。
- (2) 事務細則第41条に規定する契約保証金は、免除する。

### 12. 独立行政法人の契約に係る情報の公表

独立行政法人が行う契約については、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況や、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとするので、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知をお願いします。

#### (1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ア 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

#### (2) 公表する情報

(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ア 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- イ 当機構との間の取引高
- ウ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
  - ア) 3分の1以上2分の1未満
  - イ) 2分の1以上3分の2未満
  - ウ) 3分の2以上
- エ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ア 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- イ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内

1.3. その他

- (1) 提案書等の作成及び提出に要する費用は提出者の負担とする。
- (2) 提出された提案書等は、落札者の選定のためだけに使用する。
- (3) 提出された提案書等は返却しない。
- (4) 提案書等に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書等を無効にするとともに、提出者に対して以後参加停止を行うことがある。
- (5) 落札された提案内容については、公表する場合がある。
- (6) 本公告に示した競争の参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。
- (8) 詳細は提案依頼書による。
- (9) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された業務を実施できることが可能であると認められる書類として下記について令和3年3月8日（月）17時（必着）までに提出しなければならない。入札参加者は、開札日の前日までの間に機構担当者から当該書類に対し説明を求められた場合は、それに応じること。また、提案書提出前までに本役務を実行するために必要な事前の資料閲覧を行うこと。

- ① ISMS（ISO/IEC 27001、JIS Q 27001）の認証を受けていることを確認できる資料
- ② プライバシーマーク（JIS Q 15001）又は同等の個人用法保護のマネジメントシステムの認証を受けていることを確認できる資料
- ③ ISO 9001、JIS Q 9001又は同等の品質管理基準の認証を受けていることを確認できる資料
- ④ 情報処理推進機構（IPA）が実施する情報処理技術者試験のプロジェクトマネージャー試験資格取得者又はプロジェクトマネジメント協会（PMI）が実施するPMP資格認定試験資格取得者のいずれかであることを確認できる資料
- ⑤ 保守・管理等業務体制及び連絡窓口に関する管理者の氏名、経歴等を証明する書類
- ⑥ その他（会社案内）

1.4. 問い合わせ先及び提出先

〒106-8635

東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル北館6階

独立行政法人農畜産業振興機構野菜業務部予約業務課【担当：岸本、谷（主担当）、中目、工藤】

提案書の取扱者：谷、工藤

電話：03（3583）9550

FAX：03（3583）9484

Eメール：kishimoto★alic.go.jp、tani★alic.go.jp、nakanome★alic.go.jp、riho.kudo★alic.go.jp

※問合せの場合は原則メールとし、メールの件名に「指定野菜価格補填システム等の保守・管理委託業務に関する質問」と記載すること。また、メッセージの最後に、社名、連絡先及び質問者名を明記すること。

※メールアドレスの「★」記号を「@」記号に置き換えること。

(別紙様式)

「指定野菜価格補填システム等の保守・管理委託業務」の一般競争入札に係る入札参加  
表明書

令和 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
契約事務責任者 理事 野津山 喜晴 殿

住 所  
法人名  
代表者名 印

「指定野菜価格補填システム等の保守・管理委託業務」の入札に参加します。  
また、競争参加者資格審査等事務取扱要領（平成15年10月1日付け15農畜機第152号  
-4）第6条及び第7条に該当しない者であること並びに入札参加表明書の内容について  
は、事実と相違ないことを誓約します。

記

所属・役職  
担当者氏名  
電話番号  
FAX番号  
E-mail アドレス

- ※ 添付書類（以下の（1）から（6）の書類）
- （1）ISMS（ISO/IEC27001、JIS Q 27001）の認証取得を証明する書類
  - （2）プライバシーマーク（JIS Q 15001）又は同等の個人情報保護のマネー  
ジメントシステムの認証取得を証明する書類
  - （3）ISO9001、JIS Q 9001又は同等の品質管理基準の認証を受けてい  
ることを証明する書類
  - （4）情報処理推進機構（IPA）が実施する情報処理技術者試験のプロジェクトマネ  
ージャー試験資格取得者又はプロジェクトマネジメント協会（PMI）が実施する  
PMP資格認定試験資格取得者のいずれかであることを確認できる資料
  - （5）保守体制及び保守連絡窓口に関する保守・管理者の氏名、経歴等を証明する書類
  - （6）その他（会社案内等）